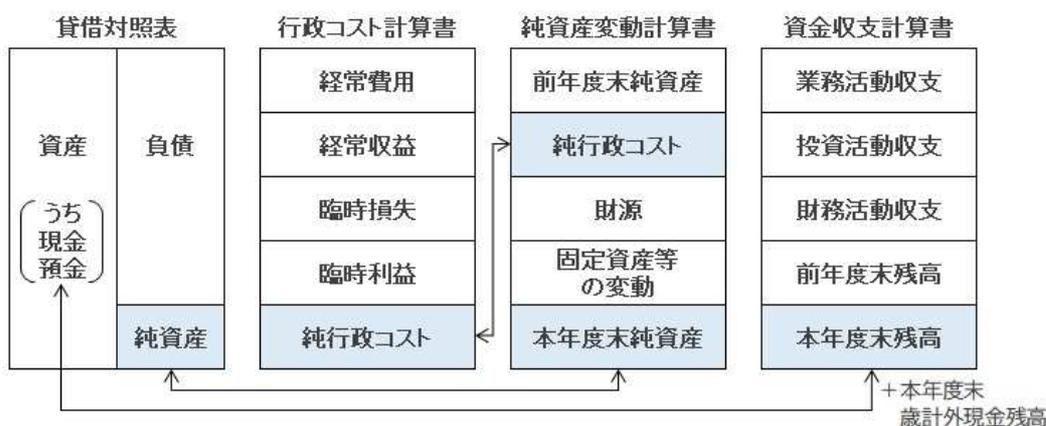


令和4年度福岡県の財務書類の概要について

1. 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

2. 財務書類（4表）の相互関係



- ・ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応しています。
- ・ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応しています。
- ・ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されています。

3. 対象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県全体 一般会計等、公営事業2会計（国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体※

※ 令和4年度において、大牟田リサイクル発電（株）への出資を解消したことから、連結対象から外れました。

（連結対象の団体）

区分	法人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター、(公財)福岡県スポーツ推進基金 外

4. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減		令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	46,838	45,907	931	固定負債	43,700	43,658	42
有形固定資産	36,799	37,133	△ 334	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,950	40,848	102
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,880	5,927	△ 47	退職手当引当金	2,744	2,803	△ 59
インフラ資産(道路、砂防等)	30,919	31,206	△ 287	その他	6	7	△ 1
無形固定資産	2	1	1				
投資その他の資産	10,037	8,773	1,264	流動負債	4,370	3,977	393
投資及び出資金	2,119	2,081	38	1年内償還予定地方債	3,592	3,327	265
長期貸付金	628	685	△ 57	賞与等引当金	287	289	△ 2
基金(流動性が低いもの)	7,303	6,009	1,294	その他	491	361	130
その他	△ 13	△ 2	△ 11				
流動資産	2,029	2,455	△ 426	負債合計 B	48,070	47,635	435
現金預金	836	758	78	(32,606) (32,214) (392)			
基金(流動性が高いもの)	1,148	1,061	87	純資産 C (A-B)	797	727	70
その他	45	636	△ 591	(16,261) (16,148) (113)			
資産合計 A	48,867	48,362	505	負債・純資産合計 D (B+C)	48,867	48,362	505
				(48,867) (48,362) (505)			

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和4年度末資産残高は1兆4,584億円である。

資産は4兆8,867億円、負債は4兆8,070億円で、資産が負債を上回り、純資産は797億円となっています。

固定資産のうち、有形固定資産は、新たに資産形成に投じた額を従来資産の減価償却費が上回ったことにより、334億円減少しました。

また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、1,264億円増加しました。

流動資産は、税収が堅調に推移し見込みを上回った一方で、普通交付税の精算に伴う基金積立及び中小企業融資のための金融機関への預託金の減少により、426億円減少しました。

これらの結果、資産合計Aは、505億円増加しました。

固定負債は、県土強靱化対策などによる通常債が増加した一方で、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が減少し、42億円増加しました。

流動負債は、1年以内に償還を行う地方債及び新型コロナ対策分の国庫支出金返納額が増加したことにより、393億円増加しました。

これらの結果、負債合計Bは435億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、70億円増加しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 A	15,991	18,379	△ 2,388
業務費用	7,464	7,441	23
人件費	3,913	3,903	10
職員給与費	3,320	3,293	27
その他(退職手当引当金繰入額等)	593	610	△ 17
物件費等	3,141	2,902	239
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,291	1,131	160
維持補修費等	932	857	75
減価償却費	918	914	4
その他の業務費用(支払利息等)	410	636	△ 226
移転費用	8,527	10,938	△ 2,411
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	7,471	9,971	△ 2,500
その他	1,056	967	89
経常収益(使用料及び手数料等) B	471	498	△ 27
純経常行政コスト C(A-B)	15,520	17,881	△ 2,361
臨時損失(災害復旧事業費等) D	118	221	△ 103
臨時利益 E	58	11	47
純行政コスト F(C+D-E)	15,580	18,091	△ 2,511

経常費用Aは、2,388億円減少しています。

これは、新型コロナ対策として実施した時短要請等に応じた飲食店等への協力金の減少などによるものです。

臨時損失Dは、103億円減少しています。

これは、平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業費が減少したことなどによるものです。

これにより純行政コストFは、2,511億円減少しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	727
	(16,148)
純行政コスト(△) B	△ 15,580
財源 C	15,634
税収等(税収、地方交付税等)	11,415
国等補助金	4,219
本年度差額 D(B+C)	54
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	16
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	70
	(113)
本年度末純資産残高 H(A+G)	797
	(16,261)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	17,502
業務費用支出	8,973
人件費支出	3,974
物件費等支出(委託料、役務費等)	2,174
その他の支出(支払利息等)	2,825
移転費用支出	8,529
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	7,474
その他の支出	1,055
業務収入	18,333
税込等収入(税込、地方交付税等)	13,838
国等補助金収入	4,027
その他の収入	468
臨時支出	99
災害復旧事業費支出	99
臨時収入	53
業務活動収支 A	785 (828)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,912
公共施設等整備費支出	633
貸付金支出	3,095
その他の支出	2,184
投資活動収入	4,839
国等補助金収入	269
基金取崩収入	801
貸付金元金回収収入	3,746
その他の収入	23
投資活動収支 B	△ 1,073
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,329
地方債償還支出	3,329
財務活動収入	3,695
地方債発行収入	3,695
財務活動収支 C	366 (323)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	78 (78)
前年度末資金残高 E	669
本年度末資金残高 F(D+E)	747
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	0
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	89
本年度末現金預金残高 J(F+I)	836

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減		令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	49,339	48,465	874	固定負債	46,022	46,124	△ 102
有形固定資産	39,100	39,479	△ 379	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	41,896	41,901	△ 5
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,915	5,961	△ 46	退職手当引当金	2,747	2,806	△ 59
インフラ資産(道路、砂防等)	33,185	33,518	△ 333	その他	1,379	1,417	△ 38
無形固定資産	122	125	△ 3				
投資その他の資産	10,117	8,861	1,256	流動負債	4,553	4,087	466
投資及び出資金	2,106	2,075	31	1年内償還予定地方債	3,734	3,387	347
長期貸付金	628	685	△ 57	賞与等引当金	288	289	△ 1
基金(流動性が低いもの)	7,395	6,102	1,293	その他	531	411	120
その他	△ 12	△ 1	△ 11				
流動資産	2,474	2,919	△ 445	負債合計 B	50,575	50,211	364
現金預金	1,135	1,098	37	(35,111)	(34,790)	(321)	
基金(流動性が高いもの)	1,148	1,060	88	純資産 C (A-B)	1,238	1,173	65
その他	191	761	△ 570	(16,702)	(16,594)	(108)	
資産合計 A	51,813	51,384	429	負債・純資産合計 D (B+C)	51,813	51,384	429
				(51,813)	(51,384)	(429)	

- (注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和4年度末資産残高は1兆4,584億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 A	20,556	23,106	△ 2,550
業務費用	7,775	7,792	△ 17
人件費	3,921	3,911	10
職員給与費	3,327	3,300	27
その他(退職手当引当金繰入額等)	594	611	△ 17
物件費等	3,359	3,117	242
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,379	1,215	164
維持補修費等	953	871	82
減価償却費	1,027	1,031	△ 4
その他の業務費用(支払利息等)	495	764	△ 269
移転費用	12,781	15,314	△ 2,533
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,062	14,673	△ 2,611
その他	719	641	78
経常収益(使用料及び手数料等) B	672	684	△ 12
純経常行政コスト C(A-B)	19,884	22,422	△ 2,538
臨時損失(災害復旧事業費等) D	119	222	△ 103
臨時利益 E	59	11	48
純行政コスト F(C+D-E)	19,944	22,633	△ 2,689

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,173 (16,594)
純行政コスト(△) B	△ 19,944
財源 C	20,000
税金等(税金、地方交付税等)	14,191
国等補助金	5,809
本年度差額 D(B+C)	56
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	9
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	65 (108)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,238 (16,702)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	21,986
業務費用支出	9,222
人件費支出	3,982
物件費等支出(委託料、役務費等)	2,329
その他の支出(支払利息等)	2,911
移転費用支出	12,764
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	12,045
その他の支出	719
業務収入	22,832
税金等収入(税金、地方交付税等)	16,591
国等補助金収入	5,554
その他の収入	687
臨時支出	99
災害復旧事業費支出等	99
臨時収入	53
業務活動収支 A	800 (843)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,991
公共施設等整備費支出	712
貸付金支出	3,095
その他の支出	2,184
投資活動収入	4,886
国等補助金収入	300
基金取崩収入	801
貸付金元金回収収入	3,746
その他の収入	39
投資活動収支 B	△ 1,105
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,413
地方債償還支出等	3,413
財務活動収入	3,755
地方債発行収入等	3,755
財務活動収支 C	342 (299)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	37 (37)
前年度末資金残高 E	1,009
本年度末資金残高 F(D+E)	1,046
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	0
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	89
本年度末現金預金残高 J(F+I)	1,135

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

6. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減		令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	62,084	61,067	1,017	固定負債	57,008	56,962	46
有形固定資産	53,557	53,925	△ 368	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	45,758	45,972	△ 214
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,824	6,883	△ 59	退職手当引当金	2,752	2,811	△ 59
インフラ資産(道路、砂防等)	46,733	47,042	△ 309	その他	8,498	8,179	319
無形固定資産	128	128	0				
投資その他の資産	8,399	7,014	1,385	流動負債	5,022	4,604	418
投資及び出資金	292	240	52	1年内償還予定地方債	4,072	3,773	299
長期貸付金	347	350	△ 3	賞与等引当金	288	290	△ 2
基金(流動性が低いもの)	7,613	6,323	1,290	その他	662	541	121
その他	147	101	46				
流動資産	2,762	3,233	△ 471	負債合計 B	62,030	61,566	464
現金預金	1,346	1,331	15	(46,566)	(46,145)	(421)	
基金(流動性が高いもの)	1,148	1,060	88	純資産 C (A-B)	2,822	2,741	81
その他	268	842	△ 574	(18,286)	(18,162)	(124)	
繰延資産	6	7	△ 1	負債・純資産合計 D (B+C)	64,852	64,307	545
資産合計 A	64,852	64,307	545	(64,852)	(64,307)	(545)	

- (注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和4年度末資産残高は1兆4,584億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 A	21,354	23,884	△ 2,530
業務費用	8,601	8,591	10
人件費	4,007	3,995	12
職員給与費	3,411	3,382	29
その他(退職手当引当金繰入額等)	596	613	△ 17
物件費等	3,713	3,449	264
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,527	1,352	175
維持補修費	1,077	958	119
減価償却費	1,053	1,058	△ 5
その他	56	81	△ 25
その他の業務費用(支払利息等)	881	1,147	△ 266
移転費用	12,753	15,293	△ 2,540
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,035	14,653	△ 2,618
その他	718	640	78
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,434	1,421	13
純経常行政コスト C(A-B)	19,920	22,463	△ 2,543
臨時損失(災害復旧事業費等) D	116	365	△ 249
臨時利益 E	64	158	△ 94
純行政コスト F(C+D-E)	19,972	22,670	△ 2,698

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,741 (18,162)
純行政コスト(△) B	△ 19,972
財源 C	20,054
税収等(税収、地方交付税等)	14,194
国等補助金	5,860
本年度差額 D(B+C)	82
資産評価差額 E	△ 2
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	81 (124)
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,822 (18,286)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。